

平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネットインデックス

コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 田中 芳邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部部長 (氏名) 野村 淑智

TEL 03-5250-7200

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	2,569	△36.8	△65	—	△135	—	△95	—
21年3月期第3四半期	4,065	—	△182	—	△192	—	△377	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	△2,762.00	—
21年3月期第3四半期	△21,177.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	2,594	1,532	59.0	41,905.27
21年3月期	3,640	893	24.5	50,090.67

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 1,531百万円 21年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—	0.00	—	—	—
22年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,563	—	27	—	△53	—	10	—	282.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会決議により、4月1日から3月31日までとしていた事業年度を変更し、8月1日から7月31日までとしました。このため、平成22年7月期については、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16か月の変則決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第3四半期 36,582株 21年3月期 17,832株

② 期末自己株式数 22年7月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第3四半期 34,605株 21年3月期第3四半期 17,832株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2)平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会決議により、4月1日から3月31日までとしていた事業年度を変更し、8月1日から7月31日までとしました。このため、平成22年7月期については、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヵ月となります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の増加や政府による経済政策の効果により景気は持ち直してきているものの、企業収益の落ち込みや雇用情勢の悪化など厳しい状況が続いております。また当社のおかれている情報通信関連市場におきましては、市場の成熟化が進む中、お客様獲得に向けた競争や差別化が一段と激しさを増しており、競争環境はますます激化している一方で、携帯電話・PHSの販売台数の減少など市場の飽和化が懸念されております。

そのような状況の中で、当第3四半期会計期間中におきまして、特定の主要取引先通信事業者における業績不振、新通信(ブロードバンド)サービスの市場形成の遅れによる影響により、同社との取引高が著しく減少したこと及び、受託開発案件の受注の減少、既存案件の受注件数ならびに新通信(ブロードバンド)サービス向け端末案件が停滞したことなどにより、当第3四半期連結会計期間における売上高は329,196千円(対前年同四半期比66.3%減)となりました。

一方、その他の取引先事業者との新規案件獲得や既存案件の受注数増などの強化・向上をさせるべく取り組み、販管費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の想定以上の減少により、営業損益は160,268千円の営業損失(前年同四半期は145,856千円の営業損失)、経常損益は169,899千円の経常損失(前年同四半期は241,481千円の経常損失)となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純損益は、194,769千円の四半期純損失(前年同四半期は262,739千円の四半期損失)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①モバイル&ワイヤレス事業

当第3四半期連結会計期間においては、受託開発案件の受注の減少、既存案件の受注件数ならびに新通信(ブロードバンド)サービス向け端末案件が停滞したことなどにより、売上高は248,483千円(対前年同四半期比62.5%減)となりました。

②デジタルホームネットワーク事業

当第3四半期連結会計期間においては、前期から引き続き既存顧客からのネットワーク製品等のリピートオーダーが売上に寄与した結果、売上高は64,101千円(対前年同四半期比1,954.5%増)となりました。

③システム&サービス事業

当第3四半期連結会計期間においては、連結子会社の減少により、売上高は10,011千円(対前年同四半期比96.8%減)となりました。

④その他

当第3四半期連結会計期間においては、売上高は6,600千円(前年同四半期は実績がありません)となりました。

なお、平成22年7月期第1四半期及び平成22年7月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年7月期第1四半期決算短信(平成21年8月12日開示)及び平成22年7月期第2四半期決算短信(平成21年11月11日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,045,762千円減少し、2,594,759千円となりました。このうち主なものは、受取手形及び売掛金の減少688,477千円及びたな卸資産の減少292,350千円であります。

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,685,524千円減少し、1,061,781千円となりました。このうち主なものは、金融機関からの短期借入金の減少1,073,669千円、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少252,000千円及び支払手形及び買掛金の減少199,294千円であります。

純資産の残高は、第三者割当増資750,000千円及び四半期純損失95,579千円により、前連結会計年度末と比較して639,761千円増加した結果、1,532,978千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月1日公表の「平成22年7月期第3四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

受託開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受託開発から、第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,143	416,286
受取手形及び売掛金	376,701	1,065,179
製品	30,903	49,443
原材料	358,610	363,757
仕掛品	302,441	571,104
その他	99,435	144,467
貸倒引当金	—	△3,000
流動資産合計	1,579,236	2,607,239
固定資産		
有形固定資産	268,761	316,197
無形固定資産	257,931	158,966
投資その他の資産		
長期貸付金	400,000	400,000
その他	137,238	185,573
貸倒引当金	△48,407	△27,453
投資その他の資産合計	488,831	558,119
固定資産合計	1,015,542	1,033,283
資産合計	2,594,759	3,640,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,468	398,763
短期借入金	669,200	1,742,869
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	252,000
未払法人税等	4,539	35,673
賞与引当金	—	3,804
その他	161,099	240,609
流動負債合計	1,034,308	2,673,719
固定負債		
退職給付引当金	20,945	13,958
役員退職慰労引当金	—	59,627
その他	6,527	—
固定負債合計	27,472	73,586
負債合計	1,061,781	2,747,305

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,675	599,675
資本剰余金	834,865	459,865
利益剰余金	△262,325	△166,323
株主資本合計	1,547,215	893,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,800	—
評価・換算差額等合計	△15,800	—
新株予約権	1,563	—
純資産合計	1,532,978	893,216
負債純資産合計	2,594,759	3,640,522

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,065,802	2,569,423
売上原価	3,028,056	2,091,063
売上総利益	1,037,745	478,359
販売費及び一般管理費	1,220,546	544,243
営業損失(△)	△182,801	△65,884
営業外収益		
受取利息	4,569	10,002
受取手数料	39,270	—
為替差益	5,903	—
還付消費税等	—	9,732
その他	5,965	4,627
営業外収益合計	55,708	24,362
営業外費用		
支払利息	13,571	26,046
為替差損	—	7,459
長期為替予約評価損	37,245	13,597
通貨オプション評価損	12,342	—
支払家賃	—	26,696
その他	2,160	19,690
営業外費用合計	65,320	93,490
経常損失(△)	△192,412	△135,011
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,082
関係会社株式売却益	—	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,849
特別利益合計	—	187,045
特別損失		
固定資産除却損	7,143	—
投資有価証券評価損	7,450	—
たな卸資産評価損	17,522	—
事業撤退損	75,105	—
事務所移転費用	37,474	57,481
製品自主回収関連費用	—	39,258
貸倒引当金繰入額	—	17,953
リース解約損	—	6,151
特別損失合計	144,696	120,845
税金等調整前四半期純損失(△)	△337,109	△68,811
法人税、住民税及び事業税	42,713	26,767
法人税等調整額	△2,178	—
法人税等合計	40,534	26,767
四半期純損失(△)	△377,644	△95,579

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	976,247	329,196
売上原価	715,209	314,146
売上総利益	261,038	15,049
販売費及び一般管理費	406,894	175,317
営業損失(△)	△145,856	△160,268
営業外収益		
受取利息	239	2,939
受取手数料	12,672	—
長期為替予約評価益	—	9,800
その他	3,367	577
営業外収益合計	16,279	13,318
営業外費用		
支払利息	5,398	6,673
為替差損	32,712	3,437
長期為替予約評価損	51,634	—
通貨オプション評価損	22,159	—
その他	—	12,838
営業外費用合計	111,904	22,949
経常損失(△)	△241,481	△169,899
特別損失		
固定資産除却損	7,143	—
投資有価証券評価損	7,450	—
事業撤退損	896	—
貸倒引当金繰入額	—	17,953
リース解約損	—	6,151
特別損失合計	15,490	24,105
税金等調整前四半期純損失(△)	△256,971	△194,005
法人税、住民税及び事業税	3,852	764
法人税等調整額	1,915	—
法人税等合計	5,767	764
四半期純損失(△)	△262,739	△194,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△337,109	△68,811
減価償却費	55,499	72,856
のれん償却額	23,630	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,656	17,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,797	1,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	455	6,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	443	△59,627
受取利息及び受取配当金	△4,569	△10,002
支払利息	13,571	26,046
為替差損益(△は益)	15,755	1,739
長期為替予約評価損	37,245	13,597
通貨オプション評価損	12,342	—
固定資産除却損	10,252	27,627
投資有価証券評価損益(△は益)	7,450	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,082
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△152,114
売上債権の増減額(△は増加)	1,253,360	674,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△563,889	287,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,330,247	△230,038
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,117	22,074
その他	△208,087	△97,850
小計	△1,073,154	533,118
利息及び配当金の受取額	4,591	9,812
利息の支払額	△13,025	△29,318
法人税等の支払額	△4,764	△34,653
法人税等の還付額	49,869	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,483	479,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,849	△12,514
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△78,033	—
投資有価証券の取得による支出	—	△80,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	121,796
貸付けによる支出	△216,000	△30,000
貸付金の回収による収入	806,000	50,000
その他	△29,731	41,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,434	91,528

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	428,135	△1,073,669
長期借入金の返済による支出	△12,400	—
株式の発行による収入	—	750,000
社債の償還による支出	—	△252,000
新株予約権の発行による収入	—	1,563
配当金の支払額	△18,723	△139
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,011	△574,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,755	△1,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,793	△5,143
現金及び現金同等物の期首残高	822,566	416,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	610,773	411,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	662,151	3,120	310,974	976,247	—	976,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,770	2,275	6,045	(6,045)	—
計	662,151	6,891	313,249	982,292	(6,045)	976,247
営業利益又は営業損失(△)	5,451	△3,061	16,330	18,720	(164,557)	△145,856

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,483	64,101	10,011	6,600	329,196	—	329,196
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	600	—	600	(600)	—
計	248,483	64,101	10,611	6,600	329,796	(600)	329,196
営業利益又は 営業損失(△)	△117,534	9,450	△4,256	6,600	△105,740	(54,527)	△160,268

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス
その他	コンサルティング他

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,928,478	73,380	1,063,942	4,065,802	—	4,065,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,162	4,601	11,764	(11,764)	—
計	2,928,478	80,543	1,068,544	4,077,566	(11,764)	4,065,802
営業利益又は営業損失(△)	316,689	△6,245	△40,051	270,392	(453,193)	△182,801

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

なお、第1四半期連結会計期間に㈱テック・インデックスが新設分割により㈱エフプラスを設立しましたが、上記事業区分及び主要製品には変更はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が3,393千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が844千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,278,168	104,176	180,478	6,600	2,569,423	—	2,569,423
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,834	—	1,834	(1,834)	—
計	2,278,168	104,176	182,313	6,600	2,571,257	(1,834)	2,569,423
営業利益又は 営業損失(△)	92,734	13,411	56,293	6,600	169,040	(234,924)	△65,884

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス
その他	コンサルティング他

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月30日付けで第三者割当増資を行い、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスから払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が375,000千円、資本準備金が375,000千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が974,675千円、資本剰余金が834,865千円となっております。

また、株式会社エフプラスを第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことにより、連結利益剰余金が88,513千円減少しております。